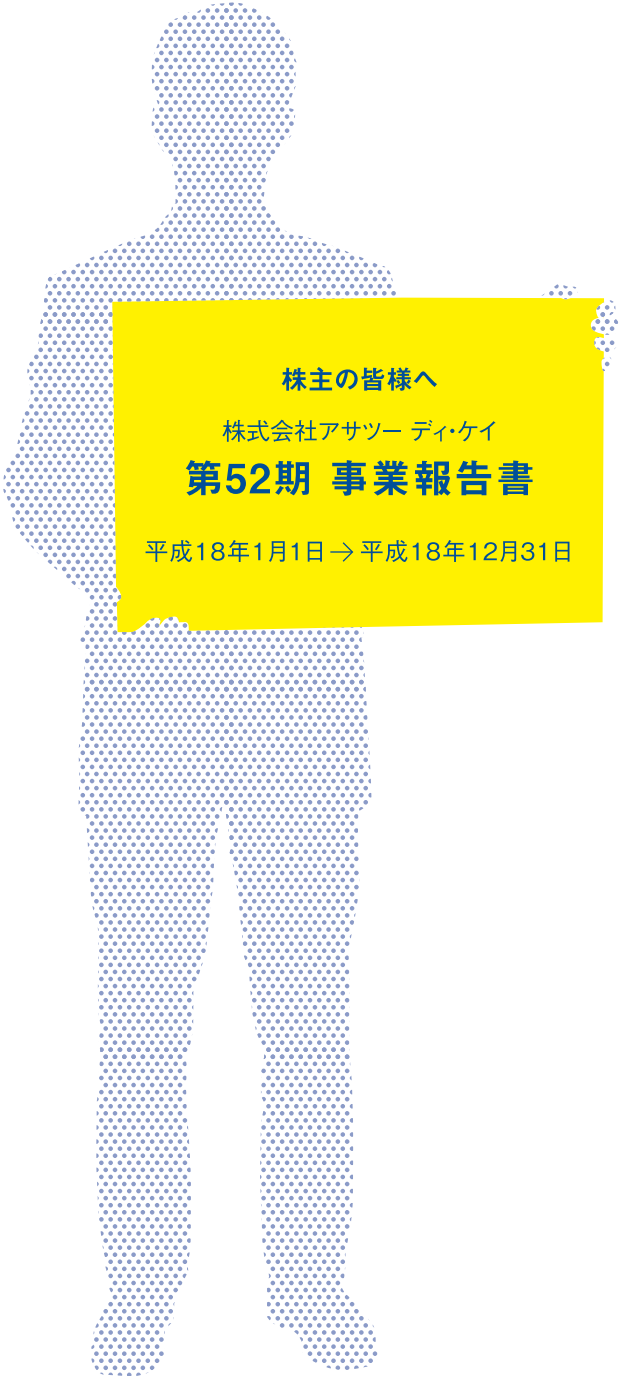




株主の皆様へ

株式会社アサツー ディ・ケイ

第52期 事業報告書

平成18年1月1日 → 平成18年12月31日



ADK

ごあいさつ



稲垣正夫

取締役会長

長沼孝一郎

取締役社長

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第52期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)を終了いたしましたので、営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社はおかげさまで当事業年度に創立満50年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめとして皆様がたのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

これからも創業以来変わらぬ「全員経営」理念のもと、最新の技術をもって得意さまに最適な提案ができるように、自由闊達な社風のなかで常に新たなことに挑戦しつつ、次の半世紀、さらにもっと先の未来に向けて、前進していく所存でございます。

当事業年度には会社法の施行や日本版SOX法の導入により、企業を取り巻く法環境が大きく変化しました。また倫理性を無視した企業活動が社会的な批判をあびるという事件も多発しました。これに応じてコンプライアンスや内部統制への取り組みを強化することはもちろんですが、根底にあるべきものは、企業は誰のために、何のためにあるのか、これを真剣に考えながら企業活動にあたっていくことであると考えます。わたくしどもは常に自らに問い直しつつ、皆様に信頼され敬愛される企業となることを目指して歩んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

ADKグループの事業の概況

当期の事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出と設備投資に牽引された民需主導の緩やかな成長が持続しましたが、企業では人件費を抑制する傾向にあったため勤労者所得は伸び悩み、個人消費はやや低調に推移しました。株式市場では活発なM&A活動の刺激があったもののベンチャー企業の相次ぐ不祥事や破綻に引きずられて新興企業株式市場を中心に伸び悩み、消費者物価も上昇基調にいたらず、国内景気成長はわずかなものにとどまりました。

広告業界におきましては、有力インターネットサイトのメディア化、ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を通じた消費者間のネットワーク化が進展するなど、広告メディア環境が急速に多様化しました。広告会社は、マス媒体をインターネット・モバイルというマス・パーソナルな媒体と組み合わせ、変化する消費者に訴えるコミュニケーション・プログラムを提供することにより、広告投資効果の最大化と広告主の業績向上に貢献することを一層要求されるようになりました。それに加えて、広告主が欧米の大市場のみならず中国・アジアなどの成長市場で競争する時代を迎え、広告会社としての海外市場ネットワークの充実度が国内での競争に与える影響も強まったために、広告主による選別が大手広告会社の間でもさらに進みました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、常にイノベティブかつユニークな提案を行い、広告主のブランド強化および業績向上に貢献することを第一のミッションと考え営業活動を続けましたが、連結業績に大きな影響をもつ当社単体において一部メディアバイイング取り扱いの減少や前期業績に貢献

した「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」が終了したことに伴う反動などで減収となったため、連結売上高は4,200億5千9百万円（前期比1.1%減）となりました。売上総利益は当社単体での利益率向上が奏功し、486億8千5百万円（前期比1.9%増）となりました。しかし、人材と研究開発費等将来に向けた投資の拡大などによる販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の伸長を上回り、営業利益は63億9千2百万円（前期比14.6%減）となりました。

持分法適用会社5社のうち、インターネット広告専業メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社）単体は増収による増益分で販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず営業利益が減少したものの、持分法による投資損失が前期に比べて縮小したこと、繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したことなどによって当期純利益は増加いたしました。また、情報処理サービス会社も減収営業減益となりましたが、特別損失の大きかった前期に比べて当期は収益が改善しました。その結果、持分法による投資利益は2億4千万円となりました。加えて受取配当金が増加しましたが、それらは営業利益、為替差益、雑収入の前期比減少分や営業外費用の増加などを補填しきれず、経常利益は89億1千4百万円（前期比15.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益など特別利益を18億7千7百万円、投資有価証券評価損、50周年記念費用、中国の一部非連結子会社に対する債務保証損失引当金繰入額など特別損失11億9百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は96億8千2百万円（前期比12.2%減）、当期純利益は50億7千万円（前期比14.7%減）となりました。

なお、当社単体の売上高は3,788億4百万円（前期比1.6%減）となりましたが、収益性の高い取引を重視したことなどにより、売上総利益は387億3千1百万円（前期比0.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、今後の成長のための人件費と研究開発費の増加により、前期比4.2%増となりました。その結果、営業利益は55億2千3百万円（前期比18.0%減）となり、経常利益は、受取配当金が増加したものの営業利益の減少分を補填しきれず、75億円（前期比19.2%減）となりました。投資有価証券の売却や減損処理、海外非連結子会社の債務保証損失引当金繰入などを行った結果、特別利益16億5千8百万円、特別損失8億9千4百万円を計上いたしました。以上の結果、当社単体の当期純利益は42億3千5百万円（前期比21.3%減）となりました。

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスに配慮し、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、第51期（平成17年度）より1株当たり年間20円を下限とし配当の長期安定性も図りながら、グループ連結当期純利益の25%を目安に年間配当を実施する、業績連動型を基本としてまいりました。この方針のもと、平成19年2月14日開催の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金は1株につき17円とし、平成19年3月13日を支払開始日とさせていただきます。平成18年9月に1株につき10円の間配当金をお支払いいたし

ましたので、年間配当金は1株につき27円、普通配当の配当性向は25.2%となりました。

なお、同取締役会におきまして今後の配当政策の見直しを行い、さらに株主還元を進めるため、第53期（平成19年度）の配当からは、年間配当の目安を連結当期純利益の35%へ引き上げることといたしました。1株当たり配当の下限については変更いたしません。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額といたします。

また、今後も中長期的な経営戦略に沿って積極的な事業投資をしつつ、余剰資金は継続的に自己株式取得に充当し、1株当たり当期純利益を向上させていく方針であります。

当期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は850,000株で、その金額は32億6千万円でありました。年間配当、自己株式の取得、および単元未満株式の買取りなどによる総株主還元の連結当期純利益に対する比率は89.9%であります。

対処すべき課題

今後のわが国の経済の見通しは、引き続き輸出と国内設備投資の成長に牽引され持続的な成長が期待されますが、個人消費は増税懸念や勤労者所得の伸び悩みなどにより、安定拡大にいたるまでにはなお時間がかかるものとみられます。

このような経済環境のもと、広告主からの要求はますます複雑化、高度化、そして広域化することが予測されます。当社グループは、この変容を続ける時代に合致し、広告主に最適にして最先端

のソリューションを提供する「フューチャー・エージェンシー」を目指し、「成長分野への積極投資と持続性ある成長の確保」をテーマにおき、以下の諸施策を鋭意推進してまいります。

1 360°のコミュニケーションへの取り組み強化

広告市場環境が激しく変化するなかで、広告主に最新のサービスを提供するために求められる能力も常に変化し、広告会社はそれにプロアクティブに対応していく必要があります。また、変化の中心となっている分野での収益機会の獲得には、総合的なソリューションを提供できる体制を整えることが必要であると考えております。当社グループにおきましては、360°のコミュニケーションサービスを提供するために社内の提案能力を強化するとともに、専門特化した分野については外部のノウハウを利用しながら当社主導で対応できる体制を整備することがもっとも効果的であるという方針のもと、当連結会計年度におきまして次の施策を実行いたしました。

- ・インターネット・モバイルメディアにワンストップで対応できるフロント機能を強化するために、当社内に「ADKインタラクティブ」を設置しました。
- ・e-マーケティング・ソリューション事業を展開するために、株式会社セプテーニと共同で「株式会社エイエスピー」を設立しました。
- ・ブログに代表される、一般消費者を情報発信源とする新しいインターネット媒体およびそれに派生するマーケティング手法を提供するために、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で「株式会社CGMマーケティング」を設立しました。

- ・スーパーマーケットや量販店などのインスタ・メディアのプランニング・開発から制作・販売を総合的に手がけるために、三井物産株式会社、大日本印刷株式会社と共同で「エイディ・アンド・エム株式会社」を設立しました。

今後はこれらの新組織・新会社を育て、その有する高機能のソリューション能力を組み合わせた360°のコミュニケーション・プログラムを収益に確実に結び付けていくことが課題となります。さまざまなプログラムを活用する社員の能力を高めるために一昨年設置したADK Universityのカリキュラムを拡充することは、これに対する効果的な施策であると考えます。



360°のコミュニケーションサービスとしてのEX-Point

2 基本機能の強化(クリエイティブ・メディアなどの強化)

デジタル化時代を迎えて、クリエイティブ力強化の重要性はさらに増しております。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成やCMスキップ対策としても有効です。クリエイターの健全な社内競争を通じた育成と、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせで更なる基盤強化に取り組んでまいります。この一環として当連結会計年度には、クリエイティブに特化した戦略提案集団として「株式会社ADKボーイズ」を設立いたしました。また競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディアバイイング機能およびメディアプランニング力の強化のため、人材投入や組織強化に引き続き注力してまいります。セールスプロモーション(SP)やパブリックリレーションズ(PR)業務につきましては、360°の総合的なコミュニケーションのユニットと捉えていくことが広告主のニーズにより適切に対応できるアプローチであると考え、その推進に努力してまいります。

3 流通パワー増大への取り組み強化

メーカーである広告主は、「消費者の指名買いを促進するブランド育成」と、直接消費者へ商品を販売する「ダイレクト・ビジネスへの関与」を広告会社に求めています。ブランド育成においては、EX-Marketingの活用とADK Universityの研修などを通じて社員の提案能力向上を進めてまいります。ダイレクト・ビジネスへの取り組みには従来から力を入れてまいりましたが、当連結会計年度に社内の専門組織である「ダイレクトコミュニケーション本部」を設置してサービス体制の一層の強化を図りましたので、漸次効果を発揮していくことが期待されます。



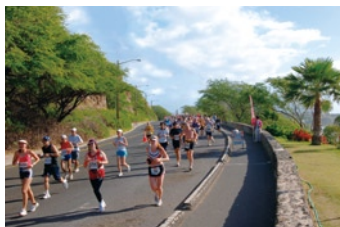
ADK Universityのオープンセミナー

4 良質なアニメコンテンツの創出とコンテンツビジネスの拡大

当社グループの伝統的な強みでもあるアニメコンテンツとその二次利用収入ビジネスに関しましては、モバイルなどのデジタル配信も視野に入れて良質なコンテンツを創出し、国内だけではなく海外への販売展開を進める考えであります。その一環として韓国アニメ専門衛星・ケーブル放送局大元デジタルブロードキャスティング社への出資を決めました。さらにアニメコンテンツ以外の映画・スポーツ・文化イベントなどのコンテンツの開発にも積極的に取り組んでまいります。



©BIRTHDAY-NAS-TV TOKYO



JALホノルルマラソン2006

5 国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、アジアでも有数の市場規模であるとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化を継続してまいります。支社強化策は当連結会計年度においても一定の成果を得ることができましたが、各地域における支社の業界順位を考慮すれば、今後とも支社地域での成長余地は大きいと考えられます。

6 海外市場への取り組み強化

アジア市場につきましては、中国を筆頭にその重要性を早くから認識し事業拡大に注力してまいりました。今後はさらにインド・中近東も視野に入れて海外ネットワークの整備に取り組んでまいります。また、WPPグループのJWT社傘下のインド現地法人との間で業務提携と合弁会社の設立を予定しており、同国での日本企業の広告業務を推進してまいります。ヨーロッパ・アメリカの成熟市場におきましては、WPPグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。



7 M&Aと業務提携

当社グループの成長はOrganic Growth (M&Aによらない成長) によることを基本としております。したがって、当社グループにおけるM&A、業務提携の基本方針は、当社グループにはない機能・技術や、当社グループがカバーしていないエリアを補完することを重視するというものであります。この視点に立ち、国内、海外を問わず収益基盤の強化が見込める案件の開拓を積極的に推進してまいります。

8 広告主が最終的に求める投資効果と アカウンタビリティへの対応

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性(効果的なリターン)を高めることと、その検証を求めています。当社グループでは、そのような広告主の要求に応えるため、独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能および検証システム機能の強化をめざし、人材育成をはじめ必要な技術の開発・導入を継続してまいります。

9 売上総利益の増大と費用の増加・固定化の抑制

当連結会計年度におきましては、営業開発および研究開発への投資と人材への投資としての人件費が拡大し、その他営業費用が増加した一方で、売上総利益がほぼ前期並みという結果にな

りました。今後は投資の成果を確実に獲得しつつ、売上総利益の増大および費用の増加・固定化の抑制を図り、利益の拡大に努めてまいります。

10 内部統制の充実

当連結会計年度において会社法の施行や証券取引法の改正など、企業をとりまく法環境の大きな変化がありました。当社では平成18年5月に会社法に基づく内部統制システム整備に関する取締役会決議を行い、グループ全体の内部統制システムの整備は取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が統括すること、また同委員会の下部組織として設置する業務プロセス委員会がとくに金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度への準備を専門に推進すること、などの基本的な体制を定めました。内部統制報告書制度は、当社グループでは第55期連結会計年度(平成21年12月期)から適用が開始されますので、それまでに内部統制上の問題点を発見し是正を完了するべく、この分野に知見の深いコンサルタントを導入し、プロセスマネジメントの手法を用いた文書化作業を推進しております。

当社グループは、当社創業以来変わらぬ「全員経営」の理念のもと、上述した諸施策の実施により更なる企業価値および株主価値の増大を図るとともに、業績連動型配当および自己株式取得などにより株主還元施策を積極的に推進してまいります。

内部統制システム整備の基本方針

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます）の整備に関する基本方針を決議し、平成18年12月11日開催の取締役会で当該基本方針を改定する決議をいたしました。改定後の当該基本方針の内容の概要は次のとおりであります。

総 則

当社は、1.業務の有効性及び効率性を高めること、2.財務報告の信頼性を確保すること、3.事業活動に関わる法令及び定款を遵守すること、4.資産の保全を図ること、を目的として内部統制システムを整備してまいります。内部統制システムの整備は、取締役社長を委員長として組織するリスクマネジメント委員会が統括します。リスクマネジメント委員会はPDCAサイクルの手法を用いたプロセスマネジメントシステムを活用し、システムが有効に機能しているか否か等を定期的に検証し、その結果を取締役に報告するものとします。

各 則

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び

定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有すべき倫理観・価値観を成文化した「ADKグループ行動指針」を制定し、取締役自らがこれを遵守するとともに、取締役会長及び社長がその精神を従業員に反復伝達します。

リスクマネジメント委員会の下部組織として、コーポレート部門担当取締役を委員長とし、社外弁護士を含む委員で構成するコ

ンプライアンス委員会を置きます。コンプライアンス委員会は、取締役及び従業員のコンプライアンス意識向上施策を推進するとともに、重大な法令又は定款違反行為又はその疑いがあることを知ったときは、自ら調査し主管部署に対して措置を請求します。また、法令・定款違反行為の未然防止及び是正のため、コンプライアンス委員会は、匿名性の保障のもとに外部法律事務所を通報先を含む「ヘルプライン制度」を運用します。

同じくリスクマネジメント委員会の下部組織として、経理部門担当取締役を委員長とする業務プロセス委員会を置きます。業務プロセス委員会はとくに財務報告の信頼性を確保する体制にかかわる職務執行が法令に適合することを確保するために、各主管部署に業務プロセス及び関連規程の整備等の施策を行わせることにより、業務遂行上のあるべき姿を従業員に対して明確に提示します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び

管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、コーポレート部門担当取締役の統括のもと、次の方針により行います。

(1) 取締役会議事録は議案の検討のために取締役に配布された資料とともに、事務局担当部署において最低10年間備え置きます。

(2) 取締役が出席者と定められている定例会議の議事録及び取締役が決裁者となり又は意見を記載した業務文書等は、「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」に基づき管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント委員会は「リスクマネジメントポリシー」を定め、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスクを網羅的・総合的に管理します。リスクマネジメント委員会は、プロセスマネジメントの手法を用いてリスクマネジメントを実施し、リスク対策が必要な事項は主管部署に実施させます。

リスクマネジメント委員会の統括のもとに、個別分野のリスクを対象とする専門委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会、業務プロセス委員会を設置し、各専門分野のリスクマネジメントを行わせ、必要に応じてこの他に専門委員会を設置します。専門委員会が担当する以外の分野のリスクマネジメントはリスクマネジメント委員会が直轄します。

監査室は、リスクマネジメントシステムの有効性をモニタリングし、リスクマネジメント委員会に報告します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを

確保するための体制

取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

また、執行役員制を採用して業務執行の決定と業務執行に対する監督を中心とする会社法所定の取締役会権限を強く意識して取締役会の運営を行います。

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を設定し、これを達成するため中期経営計画及び単年度経営計画を策定します。経営計画の達成状況は四半期ごとに取締役会に

おいて報告させ、目標達成を阻む要因があれば当該部門担当の業務執行取締役の責任において解決案を作成し、これを取締役社長が業務執行組織を指揮して実施します。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における

業務の適正を確保するための体制

子会社管理担当部署は、リスクマネジメント委員会の統括のもとに、各子会社の内部統制整備の指導等を行い、「ADKグループ行動指針」の遵守と具体的施策の実行を求めることにより企業集団としての内部統制を整備します。

子会社管理担当部署は各子会社との間に「関係会社マネジメントルール」を定め、一定の事項について機関決定前に同部署に承認を求め又は報告することを義務づけ、各子会社の自主性を尊重しつつ状況に応じて必要な管理を行います。

子会社管理担当部署は、各子会社の内部統制の状況について少なくとも年1回定期的に、必要があれば随時に、リスクマネジメント委員会に報告します。

6. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを

求めた場合における当該従業員に関する体制並びに

その従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役会からその補助すべき従業員を置くことの求めがあった場合には、可及的速やかに適切な人材を監査役席付として任命します。取締役からの独立性を強化するため、監査役会を補助すべき従業員は、取締役の指揮命令を受ける組織には兼務させないものとし、業績考課、人事異動、賞罰については、事前に監査役会の同意を得なければならないものとします。

その他の監査役会への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会における報告の他、経営戦略会議、業績報告会その他の重要な定例会議に監査役の出席を要請するとともに、それらの議事録を各監査役に提出するものとします。その他すべての社内会議において監査役から出席する旨の要求があれば取

[illegible]

10

当期決算の概要

連結

(単位:百万円)

売上高

第50期	413,898
第51期	424,705
第52期	420,059

営業利益

第50期	8,260
第51期	7,488
第52期	6,392

経常利益

第50期	10,257
第51期	10,482
第52期	8,914

当期純利益

第50期	5,181
第51期	5,946
第52期	5,070

単体

(単位:百万円)

売上高

第50期	373,897
第51期	384,849
第52期	378,804

営業利益

第50期	7,387
第51期	6,733
第52期	5,523

経常利益

第50期	8,990
第51期	9,284
第52期	7,500

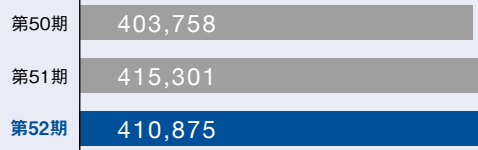
当期純利益

第50期	4,655
第51期	5,382
第52期	4,235

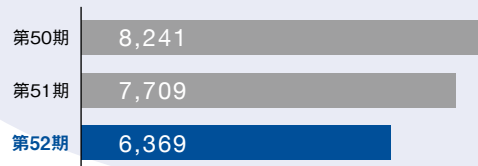
事業セグメント別

広告業

売上高



営業利益



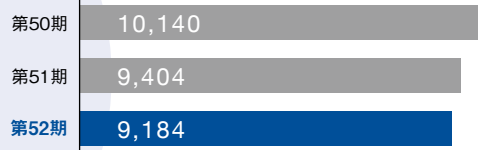
広告業セグメントの医療広告専門子会社においては、医師向けコンベンションは好調に推移したものの、メディア取扱高の減少などの影響で、売上高・営業利益とも前期を下回りました。同社を含む国内広告子会社・広告制作子会社、および海外子会社の業績は、各社によりばらつきがあり、欧州、台湾の子会社が不振でしたが、国内では広告制作子会社、海外ではタイおよび香港の現地法人が業績向上に貢献し、総体的には好調に推移しました。

(注) 売上高におきましては、外部顧客に対する金額を表示しております。

その他の事業

(単位:百万円)

売上高



営業利益



連結子会社2社が行っている書籍出版・販売事業においては、返品率を抑えるため出版物を厳選し、実用書売上は微増だったものの、雑誌・その他書籍の減収を補えなかったこと、これまで安定した収益を計上してきたカード会員誌の扱いが終了したことにより減収となりましたが、人件費を中心に経費の抑制に努め、営業利益を計上することができました。

(注) 売上高におきましては、外部顧客に対する金額を表示しております。

部門別概況（単体）

当期において、当社単体の部門別売上高区分の内容の見直しと改訂を行いました。
前期の各部門別売上高は、改訂後の売上区分により再集計されております。

雑誌広告部門

取扱高が大きい化粧品・トイレタリー業種からの出稿は前期並みの水準を維持しましたが、ファッション・アクセサリ、趣味・スポーツ用品業種からの出稿が大幅に減少したことにより、売上高は217億1千7百万円（前期比10.6%減）となりました。



新聞広告部門

金融・保険業種からの出稿減を、自動車・関連品、官公庁・団体業種等からの出稿増で補い、売上高は354億4千7百万円（前期比0.2%増）となりました。



テレビ広告部門

番組提供広告においては金融・保険業種からの出稿が減少した影響などで売上が前期を下回る結果となりましたが、スポット広告においては交通・レジャー、趣味・スポーツ用品業種からの出稿が伸びたために前期の売上を上回りました。一方、アニメーション作品企画分野においては、海外市場で一部作品のダウントレンドが続き、コンテンツポートフォリオの拡充、劇場版アニメ映画への投資、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの健闘で増収を図ったものの、売上は前期をやや下回りました。これらの結果、同部門の売上高は1,799億4千万円（前期比1.6%増）となりました。



デジタルメディア広告部門

インターネット・モバイルメディアの拡大と変化に伴うさまざまなコミュニケーション課題への対応を強化するために、社内はこの業務を専門に担当する部門として「ADKインタラクティブ」を新設して受注の獲得に努めた結果、売上高は125億3百万円（前期比17.0%増）となりました。



ラジオ広告部門

前期に減少していた自動車・関連品業種からの出稿が回復したほか、流通・小売業種からの活発な出稿により、売上高は41億9千3百万円(前期比6.1%増)となりました。



OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告部門

化粧品・トイレタリー業種、外食・各種サービス業種等からの受注が好調で、売上高は119億8千9百万円(前期比15.2%増)となりました。



セールスプロモーション部門

売上拡大に直結する手段のみならずブランディングの有効な手段としてもプロモーション活動を重要視する広告主が増えたため、同業務を360°のコミュニケーションの一環をなすユニットと捉えて積極的な提案を試みましたが、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」の終了や、大型案件が少なく、イベント・展示会業務の売上が伸び悩んだこと、情報・通信、金融・保険業種からの受注が減少したことから、売上高は575億4百万円(前期比8.7%減)となりました。



広告制作その他の部門

制作分野においては主要広告賞の獲得数や競合プレゼンテーションの採用率が向上し、化粧品・トイレタリー業種をはじめ飲料、嗜好品業種等からの受注により売上は増加しました。一方、マーケティング分野においては官公庁・団体業種からの調査案件の受注などが売上に貢献しましたが、前期に取り扱いが大きかった流通・小売業種からの受注が大幅に減少したために実績は前期を下回りました。その他の分野においても「愛・地球博EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連業務が終了した反動が大きく前期の実績を下回りました。その結果、同部門の売上高は555億7百万円(前期比7.6%減)となりました。



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.18. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H.17. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	138,882	137,510
現金及び預金	22,145	21,334
受取手形及び売掛金	100,907	103,078
有価証券	5,213	2,987
たな卸資産	7,979	7,575
その他	3,396	3,218
貸倒引当金	△ 759	△ 683
固定資産	117,871	109,357
有形固定資産	3,868	4,029
無形固定資産	1,558	1,990
投資その他の資産	112,445	103,337
投資有価証券	102,019	93,161
その他	11,601	11,630
貸倒引当金	△ 1,175	△ 1,453
資産合計	256,754	246,867

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当連結会計年度におきましては、大規模な投資は行わず、受取手形及び売掛金の圧縮を進める一方、時価上昇による投資有価証券の増加などにより、総資産は前連結会計年度末より98億8千7百万円増加し、2,567億5千4百万円となりました。なお投資有価証券のうち、資本・業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は504億9千3百万円であります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.18. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H.17. 12. 31現在)
〈負債の部〉		
流動負債	96,226	94,319
支払手形及び買掛金	84,448	85,615
1年以内償還社債	500	-
短期借入金	344	573
1年以内返済予定長期借入金	49	49
賞与引当金	289	453
返品調整引当金	770	750
その他	9,823	6,875
固定負債	19,140	16,798
社債	-	500
長期借入金	108	158
退職給付引当金	1,694	2,801
役員退職慰労引当金	681	635
その他	16,655	12,702
負債合計	115,366	111,117
少数株主持分	-	997
〈資本の部〉		
資本金	-	37,581
資本剰余金	-	40,607
利益剰余金	-	44,191
株式等評価差額金	-	21,784
為替換算調整勘定	-	277
自己株式	-	△ 9,690
資本合計	-	134,751
負債、少数株主持分及び資本合計	-	246,867
〈純資産の部〉		
株主資本	112,886	-
資本金	37,581	-
資本剰余金	40,607	-
利益剰余金	47,671	-
自己株式	△12,973	-
評価・換算差額等	27,452	-
その他有価証券評価差額金	26,676	-
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	774	-
少数株主持分	1,048	-
純資産合計	141,387	-
負債純資産合計	256,754	-



当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。この基準の変更により、当社の純資産の部は、従来の資本の部に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加えた金額となっています。なお、従来の資本の部合計に相当する金額は1,403億3千7百万円であり、前連結会計年度末において、現在の基準による純資産の部に相当する金額は1,357億5千1百万円であります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.18.1.1～H.18.12.31)	前連結会計年度 (H.17.1.1～H.17.12.31)
売上高	420,059	424,705
売上原価	371,374	376,931
売上総利益	48,685	47,774
販売費及び一般管理費	42,292	40,286
営業利益	6,392	7,488
営業外収益	2,807	3,125
受取利息及び配当金	1,794	1,555
その他	1,013	1,569
営業外費用	285	130
その他	285	130
経常利益	8,914	10,482
特別利益	1,877	1,314
投資有価証券売却益	1,843	1,202
その他	34	112
特別損失	1,109	768
投資有価証券評価損	384	196
その他	724	571
税金等調整前当期純利益	9,682	11,028
法人税、住民税及び事業税	4,045	2,957
法人税等調整額	511	2,068
少数株主利益	55	56
当期純利益	5,070	5,946

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	106円62銭	122円11銭



当連結会計年度は、連結オペレーティング・マージン、人件費分配率、営業利益増加率の3つの目標がすべて未達成に終わる残念な結果となりました。

**当社グループが目標とする
主な中期経営目標**(連結ベース)

■オペレーティング・マージン(注1)

前 期	当 期	中間目標
15.7%	13.1%	15.0%

■人件費分配率(注2)

前 期	当 期	中間目標
56.0%	57.8%	55.0%

■前期比営業利益増加率

前 期	当 期	中間目標
△9.3%	△14.6%	5.0%

注1: (オペレーティング・マージン)

= (営業利益) ÷ (売上総利益)

注2: (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは14.3%、人件費分配率は57.1%、前期比営業利益増加率はマイナス18.0%となりました。



未達成となった主な要因は、激化する競争に対応し、将来の成長を確保するため、営業開発および研究開発への投資が拡大したこと、ピープルビジネスとしての広告業の最大の資産である人材への投資として人件費が拡大した一方、売上総利益がほぼ前期並みに終わったこと、などであります。

連結株主資本等変動計算書の要旨

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	44,191	△ 9,690	112,689	22,062	997	135,749
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 1,721	-	△ 1,721	-	-	△ 1,721
役員賞与	-	-	△ 38	-	△ 38	-	-	△ 38
当期純利益	-	-	5,070	-	5,070	-	-	5,070
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,283	△ 3,283	-	-	△ 3,283
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
連結範囲の変動	-	-	163	-	163	-	-	163
在外子会社の会計制度変更に伴う増加高	-	-	5	-	5	-	-	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	5,390	51	5,441
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	3,479	△ 3,283	196	5,390	51	5,638
平成18年12月31日 残高(百万円)	37,581	40,607	47,671	△ 12,973	112,886	27,452	1,048	141,387

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	当連結会計年度 (H.18.1.1～H.18.12.31)	前連結会計年度 (H.17.1.1～H.17.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,507	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,191	△ 5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,300	△ 3,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	281
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 423	△ 7,860
現金及び現金同等物の期首残高	21,938	29,778
新規連結による現金及び現金同等物の増加高	417	20
現金及び現金同等物の期末残高	21,932	21,938

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨に記載されている「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	22,145百万円
有価証券勘定	5,213百万円
計	27,358百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,041百万円
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△2,385百万円
現金及び現金同等物	21,932百万円

貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H.18. 12. 31現在)	前事業年度 (H.17. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	113,261	113,823
固定資産	114,037	105,722
有形固定資産	1,930	2,055
無形固定資産	1,424	1,821
投資その他の資産	110,682	101,845
資産合計	227,299	219,546
〈負債の部〉		
流動負債	84,807	84,039
固定負債	18,137	15,178
負債合計	102,944	99,217
〈資本の部〉		
資本金	-	37,581
資本剰余金	-	40,607
利益剰余金	-	30,847
株式等評価差額金	-	20,982
自己株式	-	△ 9,690
資本合計	-	120,328
負債及び資本合計	-	219,546
〈純資産の部〉		
株主資本	98,576	-
資本金	37,581	-
資本剰余金	40,607	-
利益剰余金	33,361	-
自己株式	△ 12,973	-
評価・換算差額等	25,777	-
その他有価証券評価差額金	25,776	-
繰延ヘッジ損益	1	-
純資産合計	124,354	-
負債純資産合計	227,299	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H.18.1.1～H.18.12.31)	前事業年度 (H.17.1.1～H.17.12.31)
売上高	378,804	384,849
売上原価	340,072	346,245
売上総利益	38,731	38,603
販売費及び一般管理費	33,208	31,870
営業利益	5,523	6,733
営業外収益	2,162	2,602
営業外費用	185	50
経常利益	7,500	9,284
特別利益	1,658	1,224
特別損失	894	563
税引前当期純利益	8,264	9,945
法人税、住民税及び事業税	3,618	2,449
法人税等調整額	410	2,114
当期純利益	4,235	5,382

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当事業年度では自己株式の取得を32億8千3百万円、利益剰余金の配当を17億2千1百万円行いましたが、純資産合計は当期純利益による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金による評価・換算差額等の増加により前事業年度末に比べて40億2千6百万円増加の1,243億5千4百万円となりました。

株主資本等変動計算書(単体)の要旨

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	30,847	△ 9,690	99,346	20,982	120,328
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	△1,721	-	△ 1,721	-	△ 1,721
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	4,235	-	4,235	-	4,235
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,283	△ 3,283	-	△ 3,283
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,795	4,795
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	0	2,513	△ 3,283	△ 769	4,795	4,026
平成18年12月31日 残高(百万円)	37,581	40,607	33,361	△12,973	98,576	25,777	124,354

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

商号 株式会社アサツ ディ・ケイ
英文表記 ASATSU-DK INC.
略称 ADK
本店所在地 〒104-8172
東京都中央区築地一丁目
13番1号
03-3547-2111 (代表案内)
設立 昭和31年3月19日
資本金 375億8,136万円
従業員数 1,978名
当社ホームページ <http://www.adk.jp>

取締役および監査役

平成19年3月28日現在

取締役会長 (代表取締役)	稲垣 正夫
取締役社長 (代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	大野 和彦
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	清水 與二
取締役	本多 昭次
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役 (常勤)	境 芳郎
監査役 (常勤)	阿部 勝美
監査役 (常勤)	志形 雄三
監査役	春木 英成

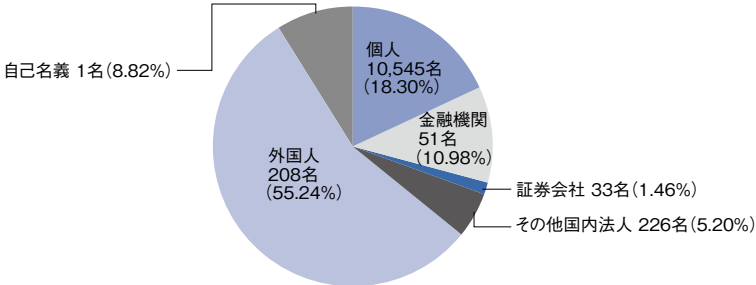
(注) 監査役阿部勝美氏、志形雄三氏および春木英成氏は
社外監査役であります。

株式の概況

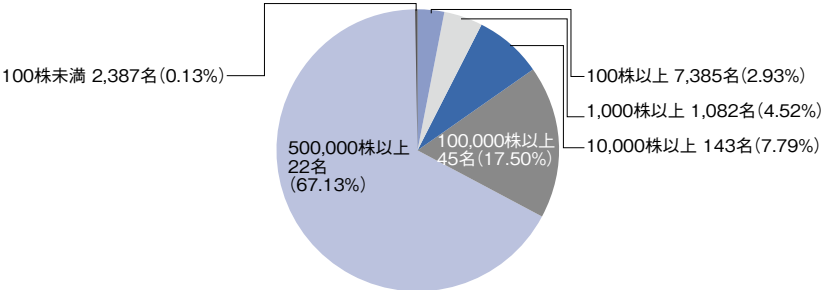
平成18年12月31日現在

■発行可能株式総数 206,000,000株
■発行済株式の総数 47,096,993株 (自己株式4,558,407株を除く。)
■自己名義株式の保有数 4,558,407株
■株主総数 11,064名

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数	出資比率
ダブリュービービー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィー	10,331千株	21.93 %
メロン バンクトリーティー クライアントズ オムニバス	2,503	5.31
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカUNT アメリカン クライアント	2,437	5.17
稲垣正夫	1,639	3.48
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー クライアント アカUNT	1,350	2.86
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	1,195	2.53
シービーエヌワイ-サード アベニュー インターナショナル バル ファンド	1,001	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	897	1.90
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド	842	1.78
ザ バンク オブ ニューヨークトリティー ジャスデック アカUNT	829	1.76

(注) 1. 出資比率は、自己株式 (4,558,407株) を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式を4,558,407株 (発行済株式の総数の8.82%) 保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の概況

平成18年12月31日現在

営業所名	所在地
本社	東京都中央区
関西支社	大阪市北区
中部支社	名古屋市中区
九州支社	福岡市中央区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新潟支社	新潟市

営業所名	所在地
北陸支社	金沢市
岡山支社	岡山市
中国支社	広島市中区
四国支社	高松市
(四国支社)愛媛支局	松山市
フィリピン事務所	マニラ
ニューデリー事務所	ニューデリー
北京事務所	北京

(注)平成18年10月6日付をもってホーチミン事務所を閉鎖いたしました。

連結決算対象会社の概況

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社44社、関連会社23社およびその他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が20社（無印）であり、持分法適用会社は、非連結子会社1社（◎印）および関連会社4社（*印）です。

広 告 業	国 内	主な事業内容		会社名	
		広告代理および広告制作		株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社トライコミュニケーション	
		広告制作		株式会社ADKアーツ 株式会社ADKボーイズ	
		広告代理(インターネット広告媒体)		*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
		アニメ制作		株式会社エイケン	
	海 外	主な事業内容	所在地		会社名
		広告代理および広告制作	米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
			オランダ	アムステルダム	アサツヨーロッパホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社] アサツヨーロッパ(Asatsu Europe BV)
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu (Deutschland) GmbH)
			中国	広州 香港	*広東広旭广告有限公司(Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd.) アサツ ディー・ケイ・ホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.) ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING (HK) Ltd.)
				上海	旭通世紀(上海)广告有限公司(ASATSU Century(Shanghai) Advertising Co.,Ltd.) *上海旭通广告有限公司(Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
			台湾	台北	聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.) 太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)
			シンガポール		アサツ ディー・ケイ・シンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)
			タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング(ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社] ダイイチキカクタイランド(DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.) ◎アズディック(ASDIK Ltd.)
その他の事業	主な事業内容		会社名		
	雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房		
	情報処理サービス		*日本情報産業株式会社		

(注) 1. 平成18年5月1日に設立した(株)ADKボーイズを連結子会社としました。
2. 前連結会計年度において非連結子会社であった上海第一企画互通广告有限公司 (SHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co., Ltd.) は、重要性が増したことから連結子会社としました。
また、平成18年12月に商号変更し、旭通世紀 (上海) 广告有限公司 (ASATSU Century (Shanghai) Advertising Co., Ltd.) となりました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 本店 電話 0120-49-7009（フリーダイヤル） 03-3212-4611（代表） ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 0120-16-5805（フリーダイヤル）または03-3212-5805
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記株主名簿管理人に委託しております。お手数でも住所変更等の際は、株主名簿管理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引先の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は株主名簿管理人までご連絡ください。

<http://www.adk.jp>